



うれしの

議会だより



こういう事を決めました

議案質疑..... P2

討論..... P6

市政を問う

一般質問..... P12

みなさんからの陳情..... P8

会 議 例 定 月 6

笑顔あふれる学校生活へ

学校に福祉のプロを導入

「スクールソーシャルワーカー活用事業」は、

学校に社会福祉士等を用いて、不登校やいじめ問題などに対処しようとする文部科学省からの委託事業で、佐賀県下では9市4町に導入されています。

本市においては不登校問題の解決、児童生徒の学校復帰を支援する活動

事業に国から500万円の予算がつけました。

不登校の原因については、本人の心理的、情緒的、身体的な理由によるものや、学校、家庭などの状況に起因するものがあり、登校できない児童生徒が本市では平成20年1月末時点において、中学生が38人と、昨年と同時期と比較して7名の増

加となっていました。

(ただし、20年5月末では11名まで減少しました。)

過去の実態から推測しますと、夏休み明けなどや冬季に増える傾向があるということです。

このような不登校をなくすためにも、ソーシャルワーカーが支えを必要としている児童・生徒の家庭に向き、登校への橋渡しをおこないます。

指導員の配置は嬉野中学校に1名、適応指導教室(ひまわり)に2名配置される予定です。

また、一年間の委託ですが、延長もある事業です。

スクールソーシャルワーカーは、一定の資格を持った方や、社会福祉の分野に詳しい方など広く市民に募集され、採用されます。

魅力ある学校づくりへ

「学校評価の充実・改善のための実践研究」として、国の委託事業で全額補助を受け、378万5千円の補正予算がつきました。

これは学校評価の充実の改善をはかる目的で、外部の方々の評価も取り入れ、学校運営に反映させます。

(例えば25項目からなるアンケート調査を児童・生徒、保護者、地域の方におこなうなど)

大学教授などの専門家11名や、保護者、学校評議員、教師など63名の合計74名の委員で構成されています。

この事業も文部科学省の委託によるものです。



嬉野市に住んでください

定住奨励金を交付

現在、嬉野市においても少子化や高齢化率の上昇などの影響で、合併当初3万491人であった人口が、平成20年5月の段階で2万9402人と1000人以上の減少となっています。

今回、嬉野市の定住人口の増加をはかる目的で、

本市に定住しようと市外から転入してくる人に、住宅取得（新築住宅または中古住宅）を奨励するための転入奨励金を交付する、定住促進条例が制定されました。

交付金額は、住宅一戸につき50万円、新築住宅を立てた場合には、市内

に本拠地がある業者に施行してもらうと100万円、市外に本拠地がある業者に頼んだ場合でも、

工事費の3割以上を市内業者が請け負った場合には50万円が交付されます。自治体にとって基礎体力ともいえる人口問題には、今後とも真剣に取り組んでいく必要があります。

担当課においては幅広い広報活動をおこない、この条例を生かしていくことが必要です。

担当課においては幅広い広報活動をおこない、この条例を生かしていくことが必要です。



▲市内に新築中の住宅

どうする ふるさと農道

今回の補正予算でふるさと農道の補修工事のため、665万円が盛り込まれました。

工事内容はオーバーレイ（舗装面への上乗せ）で施行します。

この農道は五町田地区から鹿島市街に通じており、信号機も少なく、非常に利便性がよいので、大型車両を含めた交通量が大変多くなっています。

また、この辺一帯は軟弱地盤のうえ、大雨の時に冠水してしまうなど、道路の強度を維持するには悪い条件にあり、大型

車両の通行対策や、道路自体の強度をあげるなどをしなければいけません。そうでないと、これからも多くの維持、補修費を出し続けることになって

ます。

将来的な財政負担を少なくするために、基本的な問題を解決することが必要です。



▲すぐに冠水するふるさと農道（三ヶ崎地区）



▲1基目の工事（平成16年夏）

「みずすまじ」

第2次工事へ

嬉野地区において進められている公共下水道事業の嬉野浄化センターに、2基目の沈殿槽と消毒槽を増築するため、日本下水道事業団と、建設工事委託に関する基本協定が締結されました。

この協定は、工事発注から工事管理を経て引渡しまでをすべて単一の法人と随意契約（20年度から23年度までの3年間で5億1千万円）で、市役所の仕事を代行してもらうものです。

随意契約については、不透明な部分や契約金額

が割高になるのではないかとということで、国会などで議論がありますが、

現在の市の職員で事業の実施や運営をおこなうには、専門的な知識をもった職員の養成や人員の確保などの面から無理との判断で、今回の締結になりました。

前回の事業においては入札減などにより4億円近い事業費の圧縮ができており、担当課においては引き続き内容の精査を日本下水道事業団と行い、事業費の低減化に努めなければなりません。

応援をお願いします

「ふるさと納税制度」

20年度の税制改革によって「ふるさと」に対し貢献・応援したいという納税者の思いを実現するために「ふるさと納税制度」が始まりました。

なうことになれば、「ふるさと納税」の主旨から大きくかけ離れる恐れがあると考えます。

この制度は誰もが出身地に関係なく、どこの地方公共団体へも寄付ができるため、寄付金集めのために各自治体もいろいろ趣向を凝らしたアイデア（記念品贈呈など）を出されているようです。

嬉野市では寄付をしていただく方にあらかじめ6項目のメニューを決めて、どのように使っているのか、その中から選んでもらうことになっています。

ただ、寄付金集めのために各地方公共団体が、競って記念品贈呈をおこ

たくさんの方に心から応援したいと思ってもらえる、そんな魅力的なまちづくりをしていくことが大事です。



▲忘れがたきふるさとを守りたい

「後期高齢者医療制度」を支援するために

国民健康保険税条例を一部改正

後期高齢者医療制度の創設にともない、次のように国保税の一部の見直しがなされました。

○ 75歳以上の方のための「後期高齢者医療制度」を支援するため、75歳未満の方の保険税に、新たに後期高齢者支援金等課税額を加えた保険税額が算定されます。

○ 公的年金等控除の見直しにともない、昭和15年1月1日以前生まれで、平成16年中に公的年金等

控除を受けていた方について、平成19年度は7万円が総所得金額から、特別に控除されていました。平成20年度から廃止されました。

○ 75歳以上の方が国保から後期高齢者医療制度に移行したことにより、残された国保加入者や、新たに加入される方の国保税が急激に増えないよう一定期間、軽減措置が設けられます。

そのほか前年総所得金額が一定基準（33万円＋35万円×国保加入者数）以下の世帯には、均等割額と平等割額を申請により2割軽減となりましたが、平成20年度からは申請が不要となり、自動的に軽減されます。

嬉野市が一年間に負担する医療費は約26億円で、約8億円を市の税収でまかなっており、足りない18億円を国・県等に頼っている現状です。

今回の見直しにより、約1億3千万円が嬉野市国保の負担分である「後期高齢者支援金（約4億円）」の一部となります。

民間経営も可能に 〔嬉野保育所〕

嬉野保育所の管理運営を、指定管理者におこなわせることができるように、地方自治法の規定に基づき条例の改正をおこなうもので、変更された主な内容は次のとおりです。

○管理・運営を市長が指定する法人などの団体（指定管理者）に行わせることができる

○指定管理者に、一時保育及び休日保育の利用料金（市長が定める額）を収受させることができる。

○3年を超えない範囲で指定管理者に管理を委託することができる。

保育所の民営化については、財政削減を具体化するために合併後に策定された「集中改革プラン」にも盛り込まれています。

現在、市内の保育園運

営は、民間9園、公立（嬉野保育所）1所でおこなわれています。公立から民間に移行した場合、年間3000万円ほどの運営費の削減になるといわれており、財政改革中の嬉野市においても、当然取り組んでいかなければなりません。

少子化傾向にある状況を考えた場合、市内全体の保育業務（一時保育、休日保育、学童保育など）を見直していく必要があります。



▲どうなる嬉野保育所

高速インターネットが市内全域へ

地域情報化推進事業は、情報格差の是正を主な目的として実施されます。

今定例会で、補正予算3060万1千円（うち合併特例債95割・一般財源5割）が計上され、吉田地区の上西川内・広川原の2地区に光ケーブルの配線が行われることになりました。

光ケーブルをつなぐことにより高速インターネットが利用可能となり、工事が完了すれば市内のブロードバンド接続可能率は100割となります。また、光ケーブルには



▲静かな山あいの上西川内地区

有線テレビの配線も含まれており、回線を利用してCATV放送を見ることができるようになります。

7月から、市役所本庁のスタジオを中心として、嬉野市の行政放送「うれしのほっとステーション」の放映がはじまりました。

今後、市民が等しく情報を得られる環境整備に努めていかなければなりません。

公立での 保育運営の約束は？

山田伊佐男議員



市長は、「私がトップである限り嬉野保育所は公立保育所として残り、子育て支援の核とする」ことを以前約束された経緯がある。

するなどの発想での提案なら一歩引いても我慢できる範囲である。

しかし、集中改革プランや検討委員会の答申であるなどの理由では説明不足で納得できない。(以前の約束から)

また、今日までの指定管理者制度導入の検証を行うこともなく、行政改革のみを再優先するその対応は将来に禍根を残すと思う。

反対

論

の一部を

健康保険税条例の 一部改正



後期高齢者医療制度の創設に伴い、国民健康保険料の算定に「後期高齢者支援金」12万円が加わる条例改正に反対する。

4月から始まった「後期高齢者医療制度」の廃止、見直しを求める声が全国に広がっている。

同制度の中止・撤回を求める意見書を採用した市町村議会は「560議

反対

制度の中止・ 撤回を

西村 信夫議員

会」全国自治体の3割に達している。

佐賀県内でも後期高齢者医療制度の廃止を求める集会在各地で開催、集会では「戦後の混乱期から日本を支えてきた高齢者が差別されている」、「「直ちに後期高齢者医療制度を廃止し安心と信頼の医療制度の構築を目指すべき」との決議文が採択されている。

嬉野市の高齢者の心情を察すると賛成できない。

建設工事委託の 基本協定

反対

随意契約を競争入札に

平野 昭義議員



嬉野市公共下水道浄化センター建設工事に伴い、日本下水道事業団と随意契約が提案された。

5億1千万円の巨額税金が、議会のチェック機能がなく届かない仕組みになっている。

霞ヶ関の天下り先ともなるこの種の法人は全国に4696法人、年間12兆6千億円の税金が交付

され、契約金については、2〜3割水増しが行われていると言われている。

厳しい財政難の今日、このような法人組織が存在し続けることは国民にとって大損害であり、一日も早く糾弾すべきである。

契約は撤回し、業務に精通した企業で競争入札を行なうべきであり、無駄のない契約について早急に研究すべきと考えるので提案に反対する。



民間でできることは
民間で

野副 道夫 議員

賛 成

討

嬉野市保育所条例 改正する条例

嬉野市内には、民間の保育園が9園運営されているが、民間・公立ともに同じ定規の中で保育事業が進められていることから優劣はない。

公立保育所が設立された当時は、一定の呼び水の要素も持っていたものと思われるが、今や保育技術の上でも民間が

劣っているとは考えられない。

民間でできることは民間でということとは、国・県においても推進の目玉で、近隣の市町でも公立保育所の民間委譲が進められており、このことは財政改革の一助であると思われる。

今回、保育所条例の改正に取り組まれたことは行財政の改革であり、当議案（保育所条例の一部を改正する条例）に対し、思いの一端を述べて賛成討論とする。

賛 否 表

賛 否 表																						
	番 号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	16	17	18	19	20	21
	結 果	表 決 数	小田寛之	大島恒典	梶原睦也	秋月留美子	園田浩之	副島孝裕	田中政司	川原等	織田菊男	芦塚典子	神近勝彦	太田重喜	山口榮一	野副道夫	副島敏之	田口好秋	西村信夫	平野昭義	山田伊佐男	山口栄秋
専決処分(嬉野市国民健康保険税条例の一部改正)	承認	17:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○
嬉野市保育所条例の一部改正	可決	16:4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●
建設工事委託に関する基本協定の締結について	可決	15:5	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●
平成20年度嬉野市一般会計補正予算	可決	19:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○
平成20年度国民健康保険特別会計補正予算	可決	17:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○
嬉野市定住促進条例	可決	20:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
嬉野市ふるさと応援寄付金基金条例	可決	20:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対

届け! 国政へ

教育予算の拡充を

● 請願者

嬉野市の教育を考える会

代表 筒井 宏

採択しました。

意見書(要約)

子ども達に豊かな教育を保証することは、社会の基盤づくりに重要なことである。

しかしながら、義務教育国庫負担金の割合が縮小されたことや、地方交付税削減の影響、厳しい地方財政の状況から自治

体独自の教育予算確保は困難となっている。

教育予算拡充のため地方交付税を含む国の予算の拡充を強く要望する。

佐賀県嬉野市議会

文部科学大臣

渡海紀三朗様他関係大臣

国立病院・国立病院機構の 存続・拡充を

● 陳情者

全医労嬉野支部

宮崎キニ工

採択しました。



▲ 地域医療を守る嬉野医療センター

意見書(要約)

地方が安全・安心の医療体制と医療内容を受けられるために

一、国立病院・国立病院機構医療センターの廃止・縮小は

こなわず、国民の医療要求に応える地域医療を充実させること。

二、医師・看護師をはじめとする医療従事者の増員をおこない、安心・安全の医療を確立すること。

三、結核、重度心身障がい児(者)、筋ジストロフィー・神経難病、精神をはじめとする政策医療ネットワークを充実・強化させるため、国の予算を拡充すること。

以上を要望する。

佐賀県嬉野市議会

厚生労働大臣

外添要一様 他関係大臣

国による公的森林整備の推進と 国有林野事業の健全化を

● 陳情者

林野労組佐賀分会

執行委員長 武藤 良助

採択しました。

意見書(要約)

近年、地球温暖化が深刻な環境問題となるなか、森林の役割に対する要請が高まるなど、環境資源としての森林に対し強い期待が寄せられている。

一方、林業を取り巻く厳しい状況の中で、森林経営は脆弱化し、その担い手である山林は崩壊の危機に立っている。

一、森林吸収源対策を着実に推進するため

環境税等税制上の措置を含め安定的な財源を確保するとともに、林業・木材産業の振興施策の推進と森林所有者の負担軽減措置による森林経営意欲の創出

二、緑の雇用対策等森林・林業の担い手対策の拡充、施業の集約化、路網の整備・機械化の推



▲ 急げ森林整備

進等による効率的・安定的な木材の供給体制の確保、

更には木材のバイオマス利用の促進等により間伐材を含む地域材の需要を拡大対策の推進による地域林業・木材産業の振興

三、計画的に水源林造成事業を含めた公的森林整備を推進するための組織体制の確保及び施業放棄地等民間による森林整備が困難な地域における国の関与の下での森林整備制度の創設

四、国有林野事業については、国有共有の財産である国有林を適正に管理するとともに、公益的機能の一層の発揮を図るため国による管理運営体制の堅持及びその管理運営を通じて地域における森林・林業担い手の育成と地域活性化への寄与

以上のことを強く要望する。

佐賀県嬉野市議会

農林水産大臣

若林正俊様 他関係大臣

水質汚濁防止法による

排水基準の除外を

陳情者

嬉野温泉旅館組合

理事長

山口

保

採択しました。

意見書（要約）

旅館業においては、ほう素・ふっ素について同様に暫定基準が適用されている他の製造工場とは異なり、排水基準の達成

をはかることができる状況ではない。

温泉はあくまで自然水であり、手を加えたものではないので、排水基準から旅館業を除外してい

ただくよう強く要望する。

環境大臣

鴨下一郎様

他関係大臣

JR不採用問題の早期解決を

陳情者

JR不採用問題の早期解決を求める会

採択しました。

代表

伊藤

昇

意見書（要約）

国鉄が分割・民営化して、22年になるが、いまだにJR不採用問題が解決されず長期化していることは憂慮すべきことである。

ILO条約批准国の一員として、JR不採用問

題の早期解決に向け、全ての関係者と話し合いが開始できるよう強く求める。

佐賀県嬉野市議会

国土交通大臣

冬柴鉄三様 他関係大臣



▲ 温泉はあくまで自然水

陳情

大型車両等による

交通振動の軽減を

陳情者

嬉野町病院通り住民

代表

副島

岳一

採択しました。

私たちの住む病院通りは、軟弱地盤であり、近年交通量の激増で振動がひどく家屋やタイルのひび、床が浮くなど被害がでています。

善処していただきます

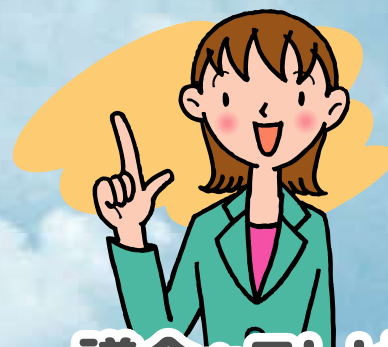
ようお願いいたします。

下水道工事によるマンホールの設置場所の改修や管渠の道路横断の調整、病院前でもあり、速度制限、標識設置など検討されるよう所管課に申し入れました。



▲ 大型車の通行が多い病院通り

問う



議会をテレビで
ご覧下さい。

11人の議員が登壇



平野 平成9年4月、現在のぷらっと横に図案化してあるが議論したか。

副市長 当時、そこに社会文化体育館の計画があったのは記憶している。

平野 塩田町民の3団体「老人会・期成会・塩田中学保護者会」が6784名、率にして有権者の73・3%の署名を市長に提出されたが、その重みをどう受け止めているか。

市長 審議会で慎重審議の結果、両論併記で答申を受けた。

再度精査し検討している。

平野 駐車場のスペースについて、中央公園（河川敷）の一部の利用方法を県と協議されたのか。

企画課長 確認はした。利用については、再協議になると思う。

平野 中心部が町民の利

社会文化体育館の場所は町民の総意に沿うべきだ

平野 昭義 議員

答 しばらく再検討の時間をいただきたい

便性や維持管理費においても有利。また、伝建地区との相乗効果があると思うが、その判断は。

企画課長 伝建地区も大事であるので、答申を再検討し、町民のご意見を聞き決定していきたい。

平野 市長は、5月30日付の新聞で「誰もが喜ぶ施設が第一」と言われた。

具体的な内容は。

市長 町民の方が完成後、本当によかったと言っていたく施設にしたい。

平野 私は、学校問題特別委員会の責任者として、児童の安全・安心を第一とし、対策に万全を期すべきと考える。

2つの問題は混同すべきでないと思うが、その確認をしたい。

市長 学校問題は急を要する問題で、夏休みに工事に入る努力をしてい

く。学校問題とこの問題は当初から切り離して考えている。

新設の企業誘致課は機動力を発揮せよ

平野 企業誘致と団地造成計画の進捗状況を問う。

市長 今回中通地区の測量設計予算2400万円を見込んでいます。

また、平均造成費は1鈔で1億円、それに加えて関連道路・水路・地質調査などの予算が必要と予想される。

平野 工業団地内を縦断する高規格道路の計画を急ぐべきだ。

市長 県の計画にはあるが、確定していない。西部地区市長と共同歩調で考えていく。



▲ 測量設計が進められる工業団地予定地（久間中通区）

一般質問

市政を

田口 5月に発生した中国の大地震では、学校が崩れて一瞬にして多数の子ども達が犠牲になった。

前回実施した塩田中学校は仮設校舎を建て補強



学校施設の耐震診断の結果は

田口 好秋 議員

答 久間小は補強が必要

工事が進められようとしている。

市が昨年新たに実施した3校（久間小・五町田小・吉田中体育館）の耐震診断結果とその対策についてたずねる。

市長 吉田中体育館・五町田小については基準数値を上回っており問題はない。

久間小については耐震補強が必要との数値が出た。

教育長 久間小については普通・特別教室棟0・47、管理・普通教室棟0・68、体育館0・54という数値となっており、耐震補強事業の基準値0・7を下回っているので補強が必要となる。

引き続き、補強計画を委託しているので、耐震判定委員会の判定を得て費用の見積額が出てくる。

耐震補強の時期については、国の方針として数値が0・3以下の建物が耐震補強を最優先させるとなっているので、今年度実施する塩田小・大草野小・大野原中の耐震診

断の結果を踏まえ、工事費用等を勘案しながら、学校施設の整備に関して年次計画を策定する。

公園等の管理について

田口 塩田町内の公園にある遊具に故障が多い、250万円の予算計上をされているが見通しは。

建設課長 和泉式部公園・イカダ公園にある故障して危険な遊具を撤去する。

新たな遊具の設置は次年度に検討する。

田口 4月に、トイレの管理と掃除が一カ月ス

トップして大変汚くなり利用者から不満の声があった。

これは、道路特定財源が通らなかったための財政措置と聞く。

国の施策が市の財政に影響があったことは理解するが、公園の利用が多い時期に管理費をストップした市長の見解は。

市長 財政的に見込みがなく入札が遅れた。

今回のことは初めてのことで、十分な対応ができなくてご迷惑をかけたことをおわびする。



▲ つかえない公園遊具

携帯電話のリサイクルを推進せよ

梶原 睦也 議員

答 まずは広報などで対応する

サイクルについて本市では、どのように対応しているか。

支所保健環境課長 雑物として処理し、杵藤クリーンセンターで破碎、可燃と不燃に分別し、不燃については埋め立て処分している。

梶原 携帯電話には希少金属であるパラジウムやコバルト、リチウムなどのほか金などの貴金属も含まれている。

例えば、天然の金鉱石1トに金約5グラムが含まれているのに対し、同じく1トの携帯電話には80倍の約400グラムの金が含まれている。

携帯電話の回収については、MRN「モバイル・リサイクル・ネットワーク」が導入されている。

これは、各携帯電話販売店において、使用済み携帯電話を無償で回収するシステムである。

本市においても積極的に取り組むべきだ。

市長 是非、提案の趣旨を生かし、市民の理解を求めていきたい。



園田 嬉野市においてリース料の支払金額は年間いくらで、再リースは何件あり、その金額はいくらか。

市長 144件で20年度の支出予定額は1億4168万円で、そのうち再リースは34件で、金額は476万円である。

園田 情報ネットワークシステムの金額は。

企画課長 18年1月1日から22年3月31日まで、総額で4968万円である。

園田 総額5000万円弱だが、導入するにあたって、他の自治体を視察したのか。

企画課長 一番よかったのが佐賀市役所だった。

園田 福祉課の2車種が、片方は再リース後返却で、もう一方は、再リースをしないで買い取りとか、一貫性がない。また、水道課において

管財・ITの専門部署の設置は必要だ

園田 浩之 議員

答 ITは企画で担当している



▲ 市役所内のサーバー

は今どき消耗品のパソコン1台とか2台をなぜリースなのか。

水道課長 水道課は水道課独自の管路システム・土木汎用のCAD、または上水道配管図のCAD、そういう特殊なソフトが必要だった。

園田 ハードがいくら、管路システム・設計CADなどのソフトがいくら、あと保守がいくらというふうに、当然契約されていると思うが。

という金額は明示しないということの入札をした。

園田 それぞれの課長は自分の部署ではスペシャリストだが、物を購入する、あるいは財産、資産の管理運営にあたって、達人とは感じるべきでなかった。

とりわけITに関しては非常に厳しい現状だ。パソコンなくしては、いわゆるITなくしては、もはやこの市役所は動かなくなった今日、管財課はもとよりITの専

門家と専門部署を早急に設置すべきだと思うが。

市長 IT関係については企画課で担当しているところで、もちろんそれぞれの知識を持ちながら一生懸命やっており、ITの知識を持った者と十分連携するように指導をしていきたい。

園田 今の答弁では気持ちが悪くない。

また、それぞれの部署でも講習会なども開いており、そういう点では理解しながらやっている。

梶原 来月開催される洞爺湖サミットでは環境問題が大きな議題となる。

環境対策は、地球温暖化の防止など、早急の対応が必要だ。

例えば、携帯電話のリ

また回覧なども利用し、各戸に十分行き渡るよう広報していく。

「はしか」対策は

梶原 高校や大学で、はしかが流行している。

「はしか」による学級閉鎖や学校閉鎖が現在も続いている。

「はしか」は感染すると脳炎や肺炎など重篤な症状になることもあり、500人から1000人に1人は死亡するという怖い病気だ。

予防策としてはワクチン

ン接種しかない。今年度から、2回目の無料接種が中学1年時、高校3年時に実施される。

「はしか」撲滅のためには接種率の向上が必要だ。

市長 保護者のご理解をいただき、予防接種を忘れないよう対応する。

2回目の接種忘れなどについては引き続き広報をおこない、必ず受診していただくよう推進する。



▲ 環境にやさしい携帯電話リサイクル

中通・西山は住宅団地として整備できないか

副島 孝裕 議員

答 民間か公的か課題もあるが計画できるのでは



副島

1年を通して気候が温暖で、温泉や恵まれた医療機関など、すばらしい住環境を利用した本市の定住人口減少対策として、住宅団地の整備は。

市長 市所有の公営住宅の改修とあわせ、持ち家の推進もはかりたい。

今後、市営住宅の改修が増加すると思う。

副島 市の遊休地を利用した住宅団地の整備はできないか。

市長 計画の中で、皿屋地区のバイパス工事残土処分地として埋立地があるが、地盤がまだ安定しないことと、取り付け道路の課題があり、しばらく時間がかかる。

下宿ふれあい団地・三坂ため池周辺もまだ余地があり県道開通後は利便性があるのでは、住宅団地として適地であり、工業団地と併せて検討や広報をおこなっている。

副島 中通・西山地区は武雄市・伊万里市に近く、今後、住宅団地として整備できないか。

市長 通勤圏として適しており、計画中の工業用地周辺にも宅地の適地があり、民間でするのか公的に取り組むのか課題はあるが、住宅団地の計画もできると思う。

伝建地区のPRを広く

副島 塩田津伝建地区について。

教育長 特定物件数としては49軒・75棟となっており、修理事業として18年度4軒、19年度5軒を実施、うち2軒が2年継続であり、本年度は3軒を計画している。

副島 街なみ環境整備事業で検量所跡と下村家の修理について、今年度の計画と今後の活用は。

教育長 防火水槽の設置工事と検量所跡の修理事業などに着手し、下村家



▲ 利用できるか遊休地（皿屋祇園）

については21年度の整備を予定している。

両施設の活用については、集会所、案内所、防災センターや、本市の重要施策として取り組んでいる地域コミュニティの形成や充実のためにも役立つと思う。

副島 国指定の重要文化財西岡家は解体工事が進んでおり、平成の大改修として注目されている。西岡家や塩田津伝建地区の重要性を理解してもらうためにも、解体工事から広く市民のみなさんにPRをお願いしたい。

県の調査で 「子どもの将来が不安」とあるが

芦塚 典子 議員

答 重点事項で
学力の育成を図っていく



芦塚 嬉野市の生徒・児童の学力は。

教育長 小学校全学年の国語・算数、中学校の社会・数学・理科は全国平均以上である。

基礎力はあるが応用力が弱い傾向や、学力の高い子どもと学力の低い子どもの二極分化がある。

芦塚 算数・数学の応用力不足と理科離れ対策は。

教育長 小中学校の授業時間が大幅に増加する。少人数とＴＴ授業によりきめ細かな指導をおこなっていく。

理科学習では科学的な

見方や考え方を培う。

芦塚 小学校５・６年の外国語活動は。

教育長 平成２１年度から実施する予定。

芦塚 コミュニティスクールの現状は。

教育長 嬉野中学校で取り組んでおり、地域や保



▲ 塩田小での出前講座

護者からなる学校運営協議会と一緒に学校をより

良くしていく制度で、コミュニティサポートス

タッフ（１５団体）と連携し、キャリア教育・地域

でのあいさつ運動・防犯運動・不審者対策等に成

果が上がっている。

芦塚 学校評価の公表は。

教育長 今年度は学校評価の充実のための実践研

究事業を大学と国立教育研究所と連携で取り組み

嬉野市の学校教育の充実をはかる。

芦塚 Ａランクの評価でも改善策が多い学校があ

周辺部の道路整備を急げ

神近 勝彦 議員

答 危険箇所を考慮しながら取り組む



神近 周辺部の市道は、幅員が狭く水路も整備できていない路線が多い。

道路や水路の改善要望はどの程度あるのか。

市長 嬉野地区から１０カ所、塩田地区から２２カ



▲ 狭い通学路（三坂区）

あり、現在予算を要望しているのは、嬉野地区が１ヶ所、塩田地区が１カ所である。

神近 事業をおこなう優先順位の根拠は。

市長 危険箇所の解消が第一だろうと思う。

神近 鍋野地区の消防水利は、消火栓と河川水だ

と思うが、消火栓はポンプが１台しか使えない。

集落に一番近い河川の水利は、鍋野和紙すき工

房の隣であるが、道路幅員が狭く、緊急車両の利用は厳しい。

早急に道路を改良して、火災へ対応すべきである。

市長 地元の皆さんと協

議し、整備の方向で考えたい。

神近 各地区から大草野小学校への通学路は、整備ができていない。

子ども達が、安全に登下校できるようにするこ

とが一番だと思うが。

市長 毎年、小規模での危険箇所の整備、水路の

補修をしているが、引き続き努力したい。

耐震補強の予算は

神近 学校施設の耐震工

事費用について、国は３分の１から２分の１への

補助率変更を議論されているが、塩田中学校や久

間小学校はどうなる。

太田 露地物に対し被覆茶が増加しているながら平均価で1割減となっているが、被覆茶の割合は。

支所農林課長 西九州茶連へ出荷分のうち、平成16年が42割、19年が47割、20年が53割である。



答 4年連続の 低価格で厳しい状況

今年が一番茶は

太田 重喜 議員

太田 むかしからの嬉野茶の消費地、長崎県内への消費宣伝をしているか。

支所農林課長 資料がない。

佐賀・長崎方面に八女茶の進出がかなりあり、課題になると考える。

太田 茶の生産費は。

支所農林課長 技連（市農業技術指導者連絡協議会）の資料で労務費を含まず、反あたり15万31

99円、生葉500kgで荒茶単価2500円、若干の利益と見ている。

太田 肥料代金は19年肥料年度中も2回値上げされ、この7月からの肥料年度で大幅の値上げが予定されている。

荒茶加工の燃料も2倍になっている。

生産費割れで茶摘みをやめた畑はどれぐらいか。

支所農林課長 データーの収集中で資料がない。

太田 生産費で大きな肥料の値上りだが、技連で施肥のあり方を再検討され、特に茶種油粕の施肥時期とJAなどからの配送について、施肥など適期の配送を申し入れて欲しい。

市長 まだ確定ではないが、塩田中学校も対象となるようだ。

現在の予定では、1900万円程度の補助金が増額になると思われる。

轟原地区の整備は

神近 地権者の皆さん

これはダムの水質保全のためにもぜひお願いしたい。

支所農林課長 茶業研修施設の主任も交えて対策をしていきたい。

**定住促進のために
空家バンクを**

太田 市内の空家の状況は。

市長 18年の調査で373戸、空き店舗は35軒、今後も増えると思う。

太田 青少年非行問題などの防止、災害防止の点からも問題である。

きちんとした情報を持ち、定住促進のためにも情報収集と公開をすべきでは。

市長 空き家バンクなど取り組みには、地域や持



▲ 数年後はいのししの住処か？

り、評価の基準が各校によりって違うのはなぜか。

教育長 現在統一した評価基準がなく今年から学校評価ガイドライン（文科省）ができて小中学校の評価部会で評価の観点を検討し充実していく。

芦塚 教育予算が削減され教員増も計れないなか

で、教育環境を整え将来を担う子どもを育成するための教育指針は。

教育長 中教審の答申ののちとして教育改革をおこない、学校現場の権限を強化し市の教育を支援していく。

学校管理規則も全面的に見直す。

市長 まだ確定ではないが、塩田中学校も対象となるようだ。

現在の予定では、1900万円程度の補助金が増額になると思われる。

轟原地区の整備は

神近 地権者の皆さん

これはダムの水質保全のためにもぜひお願いしたい。

支所農林課長 茶業研修施設の主任も交えて対策をしていきたい。

**定住促進のために
空家バンクを**

太田 市内の空家の状況は。

市長 18年の調査で373戸、空き店舗は35軒、今後も増えると思う。

太田 青少年非行問題などの防止、災害防止の点からも問題である。

きちんとした情報を持ち、定住促進のためにも情報収集と公開をすべきでは。

市長 空き家バンクなど取り組みには、地域や持

で、土地の有効利用や乱開発の防止のため土地区画整理を計画されてきたが、なかなか実現できない。

定住促進を進めていくなかで、轟原地区をどのように考えるのか。

市長 文教地区であり、快適な住宅地だと思う。

神近 民間が区画整理事業をおこなう際に、行政が財政的に支援する条例をつくるべきだと思うが。

市長 研究したいと思う。

赤字が膨らむ 農業の振興策は

西村 信夫 議員

答 特産園芸品の 開発が必要



西村 品目横断経営対策

は、認定農業者・集落営農組織を対象にした制度で「高齢農家・小規模農家」から猛反発があり、制度発足1年で、水田経営所得安定対策に変更した。

見直しの目的とポイント。

市長 わかりやすい名称

に変更、申請手続きの簡素化、市町村特認制度の創設、法人化の期限を緩和したことである。

西村 新制度は市町村の

判断で水田面積に関係なく水田経営所得対策に入できる「特認制度」が

創設された。

嬉野市の集落営農組織率は30%である。

現在の加入要件は認定農家2・9割、集落営農14・6割である。

「特認制度」で加入要件を緩和すべきだと思うが取組みは。

市長 現在の集落営農組織の要件に配慮し、特認制度は考えていない。

地域水田農業活性化 緊急対策は

西村 5年間長期減反契約を締結し、昨年より米

を作らない面積（減反）が増えたら10ア当たり5万円「緊急一時金」が農業者に交付される。

本市の取組みは。

市長 14生産組合、1営農組織で交付金が571万6千円である。

産地づくり 交付金5756万円

西村 20年度、産地づくり計画は。

市長 大豆作付けの団地化に3965万円、麦の作付け高度利用加算312万円、施設園芸作付け及び飼料作物転作に220万円、大豆出荷助成740万円、県間調整264万円、その他に緊急一時金など配分している。



▲ 集落営農に取り組む生産者（大牟田区）

西村 20年度、産地づくり計画は。

西村 生産者米価10ア当たり所得7万円に対し、生産費10万1千円で、作れば作るほど「赤字が膨らむ農業」。

市長の認識は。

市長 米の価格下落と生産費の高騰、農家の高齢化など厳しいが、国の政策に沿って営農組織を整備し、大豆の団地化など推進していく。

西村 認定農家にも補助

事業は急務である。
支所農林課長 国の制度に基づき支援する。

水田に復帰できる面積は

山口 榮一 議員

答 これから調査する段階である



山口 今、バイオ燃料向

け穀物の拡大や気象変動、新興国の需要増加などで、世界的な穀物の不足や価格高騰により食糧の逼迫問題がいられている。

わが国では、昭和46年から本格的な水田の生産調整が始まった。

全国で水稲の作付面積をみると、昭和44年317万3000ヘクタール、平成19年166万9000ヘクタールとなっているが、佐賀県と嬉野市の場合どう変わり、水田に復帰できる面積はどれくらいか。

市長 県の水田面積は昭和44年が5万3600ヘクタール、平成19年は2万8100ヘクタール、嬉野市では、昭和44年1970ヘクタール平成19年992ヘクタールと減少している。

水田へ復帰できる面積は、国から耕作放棄地の調査依頼があつており、これから調査する段階である。

山口 飼料米価格はどのくらいになるか。

本庁農林課長 1ヘクタール50円程度、飼料用稲の作付け助成として、10アあたり、4万5000円、耕蓄連携の水田活用助成ということで10アあたり、1万3000円の交付金があると聞いています。

山口 農業全体が経費の

秋月 今年3月に武雄市
諫早間工事実施計画の認
可があり、4月にはみゆ
き公園で起工式があり、
10年後には念願の嬉野温
泉駅ができることとなっ
た。

嬉野市では協議会発



九州新幹線の市の負担は いくらなのか

秋月 留美子 議員

答 今年度末には大体の数字が出る

足、武雄市ではプロジェ
クトの立ちあげなど、官
民での取り組みが始めら
れた。

本市では、市内の医師
会から委員に入っておら
れるが。

市長 健康保養地とし
て、まちづくりを進めて
いるので、将来的には医
療の充実したまちという
ことで、嬉野のイメージ
アップもはかっていきた
い。

秋月 新幹線は環境や
安全性に優れ、プラス面
では利便性、収益性の向
上で、沿線の経済効果が



▲ みゆき公園での起工式（平成20年4月28日）

ある。

マイナス面では地域財
政の負担などがある。

県内の負担は180億
円といわれているが、市
の負担はいくらか。

市長 新幹線の駅につい
てはJ・R・国などが造る
が、地元負担が生じる。
県の負担等の約1割が
地元負担といわれている。
今年度末ぐらいには県
との間で負担についての
協定を結んでいく。

年度末には大体の数字
が把握できる。

企画課長 武雄から県境
までが17kmで、このうち

嬉野が利益を受ける区間
が負担割合の対象とな
る。

さらに、その10割が市
の負担する額となる。起
債（借り入れ）を活用し
た場合、45割は交付税措
置があるので、実質負担
は55割でよいということ
になり、市の負担は数億
円程度ということにな
る。

秋月 7月に設置される
新幹線課の業務内容は。

市長 企画部内に設置
し、地元との調整や、
国・県との連携をし、基
本計画をつくる。

女性・子ども 支援センター等の 設置は

設置は

秋月 DV（配偶者など
からの暴力）被害者支援
基本計画の策定は。

市長 策定委員会をたち
あげて、取り組んでいく。
女性問題に総合的に対
応する施設がない、必要
な施設と考えている。

今年度から事業、活動
内容、運営方法などを検
討できればと考えてい
る。

面で厳しい状態である。

茶業農家には、幸い多
くの後継者が頑張ってい
ただいている。

若い人の働きがいのあ
る生産者価格が欲しい。
今年の相場とは言え、

このような価格では嬉野
茶の衰退に繋がるのでは
ないかと心配する。

西九州茶流通センター
が、昭和49年4月から業
務を開始された。

その時に農協、商社な
どとの取り決めがあつ
た。

それが残っているとす
れば、公表すべきだと考
えるが。

えるが。

市長 当初の申し合わせ
については、指定商社の
加入の際、了解事項があ
るとのことで、生業処理
商社の加入制限があると
聞いている。

以前は消費拡大の時代
で、新規商社の参入も
あったが、現在は消費地
の間屋の経営が非常に厳
しく、指定を望む所は恐
らくでてこないだろうと
のことである。

それよりも、全国の茶
の取引条件整備などが、
要望として上がってきて
いる。



▲ 飼料用稲の種まき（下宿区）

レポート

住民の足を確保するには

東彼杵町と小城市へ

画企務総
会員委

公共交通バスの運行について、東彼杵町の町営バス運行と小城市芦刈町のコミュニティタクシーを視察・調査した。

東彼杵町は、廃止路線代替バスの補助金で運行されていた民間の路線バスを、平成16年度からマイクロバスを町営バスとして3路線運行されている。

町民からは高い評価を得ており、今後の課題は、路線の拡大・増設と距離のある地域についてはタクシー利用の制度をつくらなければならないことであった。

小城市は、旧三日月町、旧牛津町、旧小城市において、合併以前から福祉巡回バスが運行されており、合併後も継続されている。

しかし、旧芦刈町は福祉巡回バスが運行されて



▲小城市役所にて

いなかったため、合併後は、タクシー利用によるデマンド方式（利用者の要求に応じて、随時バスを運行させるシステム）が採用されている。

運行は旧芦刈町内の公共施設、病院に限定されているため、住民からは

委員会の意見

旧牛津町までのエリア拡大を望まれている。

嬉野市では、地域公共交通会議を設置し、市全域について協議されている。

厳しい市内農業を調査

産業建設
委員会

高齢化が進むなか、住民の足を確保し、公平なサービスを提供するため、他の自治体を参考にされ、嬉野市にあった対応をするように努力されたい。

農業経営が年々厳しさを増してきている状況にあることは承知しているものの、市内の実情がどのようなになっているか把握するため、塩田町のハウス栽培によるイチゴと小ねぎと嬉野町の茶業を視察・調査した。

委員会の意見

それぞれの集落においては、「中山間地事業」「農地・水・環境保全向上対策事業」などに取り組みながら、農地の荒廃防止対策に努めている現状にあり、市としても荒廃防止にたいして強力な施策推進の必要性を感じる。

今後は特に、生産性の追及はもちろんだが、「新規就農者の育成と推進」、「後継者の育成指導」。

そのためには、国・県への支援要請の確立が重要となり、特にお茶の場合は消費拡大につながる施策や、被覆茶と露地物茶との製品価格に1000円以上の開きがあるこ

委員会

の隊査議調

とから、被覆率の向上および支援策の確立をはかることが考えられる。

また、茶業研修所の建設を機に、「ブランド化」に向けた取り組みが望まれる。

「米・麦・大豆」についても、国において減反政策が進められてきたが、100割達成された県は数少ない。

国は政策についても目を配りながら推進されることを望む。



▲担当課からの聞きとり調査

地元食材を利用したレシピ集で健康づくり

大牟田市へ

生活習慣病対策の推進、食育の推進を図る観点から、大牟田市を視察・調査した。

日本は医学の進歩などにより世界有数の長寿国となり、高齢化は急速に進んでいる。

これに伴い、生活習慣病や認知症になる人の増加や、医療費の増大が深刻な問題となっている。

生活習慣病対策の推進、食育の推進を図る観点から、大牟田市を視察・調査した。

大牟田市は、関係団体との協働のもと、地元食材も活用したレシピ集「元気になるごはん」を

作成し、健康づくり関連事業への活用や関係団体への配布などをおこなっている。

また、健康（康）料理教室などの普及啓発事業を実施することで、地域における生活習慣病予防

委員会の意見

や食育・健康づくり推進をはかられている。

レシピ集は、3団体との協働によって作成されたことで、生産から調理、栄養面にわたっての多面的な情報が含まれ、健康課題別、世代別に掲載されているので、家庭での利用がしやすい。

ただ、活用については実施されている家庭・個人

人など把握できていない状況があった。

大牟田市では、市内の各事業所がおこなう定期検診と、行政が進める生活習慣病対策事業が連携することで、多くの市民に啓発が推進できるのではないかと考えられている。

このことについては、嬉野市でも実行に向けて検討すべきである。



▲大牟田市役所にて

政務調査費はどう使われているか

議員は常に市の発展と、市制の透明化をはかり、市民の期待に応えられるよう、調査・研究・広報活動を率先しておこなわなければなりません。

嬉野市でも政務調査費が月額2万円、活動費として交付されています。19年度は総額544万6436円支出されました。

政務調査については年度末の実績報告を議長におこない、調査・研修した場合は調査結果のレポートを提出しなければなりません。嬉野市では政務調査費を支出するにあたり、一、全ての費目について

領収書添付
二、交付額に費用が達していない分については市に返還する
となっており、8人の議員が返還しました。

議長交際費

(平成20年4月1日～6月30日)(単位:円)

交際費の項目	件数	支出額
香典	0	0
供花	2	20,000
御祝	2	10,000
会費	0	0
その他	3	4,400
計	7	34,400

・御祝 公的性格を有する団体への支出
・会費 上部団体並びに公的性格を有する団体との協議会費
・その他の内訳
※他自治体等を視察したときの
手土産代
(土産代) 3団体へ 4,400

人事 教育委員



平成20年6月25日付けで教育委員に新たに古賀信枝氏(49才)下宿在住が任命されました。

古賀氏は子ども達への教育ボランティアなどの活動をされています。任期は平成20年6月25日から平成23年2月16日までになります。

19年度 政務調査費集計表

項目	人数	金額	議員の行う調査研究の活動内容
研究研修費	1	85,379	研究会、研修会の開催、参加に要する諸費
調査旅費	13	1,646,270	先進地視察、現地調査等に要する諸経費
資料作成費	1	214,200	資料作成に要する経費、印刷事務機器の賃貸料等
資料購入費	21	1,174,417	図書、資料購入に要する経費(月刊誌・新聞)
広報費	4	226,494	議会活動及び市の政策広報(広報誌・印刷費・送料)
人件費	1	24,000	調査活動を補助するための、雇用に要する経費
その他経費	15	1,668,321	パソコンなどリース
	8	169,038	インターネット接続料 2分の1が認められる
	11	238,317	その他の消耗品
返還金	8	303,609	

※政務調査費の詳細は議会事務局までお問い合わせください。

嬉野市有林を 議員で視察



▲市有林視察

近年、地球環境が大きな問題といわれているなか、嬉野市森林・林業活性化促進議員連盟では、4月16日に市有林の視察

をおこないました。この連盟は、森林・林業のために必要なことを協議・検討をするにとともに自然環境や国土の保全・水資源の涵養等多くの公益機能の活性化推進と、市民生活の潤いや安らぎを求めるために、この運動に賛同する議員で作られた団体です。

16日には下西川内の分収造林作業道、野仁田、丹生川の低コスト作業林道、唐泉山の環境保全林等を回り、まだまだ森林整備の必要性があることを認識いたしました。

議会広報編集委員会

委員長
副委員長

小田 寛之
大島 恒典
山口 榮一
太田 重喜
秋月留美子
梶原 睦也